

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：11201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24658189

研究課題名(和文) 東日本大震災後の農業法人によるアジア進出と日本農業再生の可能性

研究課題名(英文) Expansion of farm businesses in Asia and regrowth of Japanese agriculture post-the Great East Japan Earthquake

研究代表者

木下 幸雄 (KINOSHITA, Yukio)

岩手大学・農学部・准教授

研究者番号：90323477

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：日本農業が有する優位性を確認したとともに、アジア農業ビジネス展開に際して実務的に必要な課題を明らかにし、アジア進出と日本農業再生の可能性を示した。日本の農業法人によるアジア進出の動向は、アジアの中の日本農業を再認識させる大きなきっかけを提供している。また、拡大するアジアは日本農業にとっても増大する機会を提供し、既成概念を見直すきっかけともなり得る。したがって、アジア進出の経験を日本農業再生に活かすことは十分に検討に値する戦略である。さらに、アジア農業進出の成功の鍵は、知的財産権、指導力、ビジネス力にあることも示された。

研究成果の概要(英文)：This study identifies the competitive edge of Japanese-style farm management in Asian countries, discovers practical knowledge and skills helpful for a successful farm business in Asian countries, and shows an expansion of farm businesses in Asia and the regrowth of Japanese agriculture.

Observation over Japanese farm managers which have expanded their farm business to Asian countries is greatly associated with review of the Japanese agriculture competitiveness in Asia. A growth of Asia could provide Japanese farm businesses with the increasing opportunities and with a clue to defy stereotype of Japanese agriculture as well.

Thus, experiences of and lessons from those Japanese farm businesses must be worth of a future strategy for the regrowth of Japanese agriculture. Also, this study reveals that the core competence of successful farm businesses expanding to Asian countries includes Japanese-style intellectual property rights, leadership and business skills.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業経営 農業法人 海外進出 東南アジア ジャパンブランド

### 1. 研究開始当初の背景

食と農をめぐるリスク環境が厳しさを増す中、日本の農業は長期的な視野に立って、東アジア・東南アジアを中心とした地域の農業と共存・共栄することを模索することに目を向けるべきであろう。

すなわち、従来の発想を変えて、日本農業の再生のためには、ただ国内農業を守るだけでなく、アジアの中で日本農業が持つ優位性（技術・品質・知識・信頼）を戦略的に活用し、アジア農業と共生することが必要ではないであろうか。東日本大震災後のリスクに対する農業生産者の経営対応問題は極めて深刻であり、喫緊性が高い研究課題である。

### 2. 研究の目的

本研究では、東日本大震災後の日本農業再生の可能性を、農業法人によるアジア進出の動きに求め、ダイナミックにアジア農業進出の具体的な形態を追求するとともに、アジア農業ビジネスの展開に際して実務的に必要な課題を析出することを目的とする。

### 3. 研究の方法

ダイナミックな進出形態の1つとして、『ジャパブランド型進出』の可能性を検討する。農業法人との打ち合わせを通じて、日本農業が有する優位性を確認した上で、農法的条件とビジネス環境を総合的に分析しながら、アジア農業進出のハブ拠点としてタイ、そして周辺の進出未開発国（ベトナム、カンボジア）について精力的に現地調査する。現地調査を踏まえ、アジア農業ビジネス展開に際して実務的に必要な課題を明らかにする。

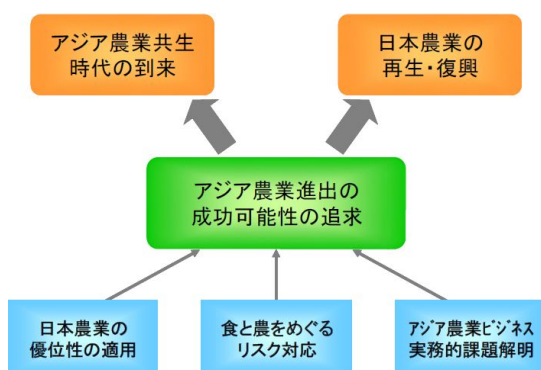


図1 本研究のフレームワーク

資料：筆者作成

### 4. 研究成果

#### (1) 農業グローバル化の新たな課題

2008年の食料危機を契機に、農業のグローバル化は新たな局面を迎えている。海外（特に、発展途上国）農地を国家レベルで確保しようとする動向、いわゆる「ランドラッシュ」が注目を集め、海外農業投資を巡る国際的ルールが問題となった。ここには、食料の多くを海外に依存する日本が、他国任せ、政府任せの食料安全保障体制で果たして大

丈夫かという課題が鋭く現れた。さらに、そもそも「食料自給率」の向上は真に重要な課題かという疑問も提起されるようになった。

他方、農業の成長産業化として、農水省は農水産物・食品輸出額の拡大戦略に取り組み、その額を5,000億円（2012年）から1兆円（2020年）に倍増するという。しかし、その効果については慎重な検討が必要である。輸出業者・現地流通業者への分配構造を考えると、輸出増加額が生産農家に必ずしも帰属するとは限らない恐れがあり、それでは農業成長産業化へのインパクトはあまり期待できない。これも農業国際化の新たな課題である。

#### (2) アジア進出に挑む農業経営者の出現

こうした日本産の農産物輸出が注目される中、それとは別に、農業生産を海外でも行い、農業経営の国際展開を行う事例も現れ始めている。2012年農業法人実態調査結果（日本農業法人協会）によれば、海外での農業経営の実績が5法人、検討中である法人が17法人確認されている。また同調査結果によれば、その理由について、海外現地の高品質農産物の需要増大や国内で農産物需要縮小など需要サイドのほか、国内農業生産の高コスト体質、国内での規模拡大の難しさといった供給サイドの問題が示され、こうした点からも農産物輸出事業の限界が示唆される。

実際、2012年頃から、経済専門誌や新聞などのマスコミによっても、アジア進出に挑む農業経営者が紹介されている。例えば、稲作経営では、愛知県の農業法人がタイで、岩手県の農業法人がベトナムで展開する事例、露地野菜経営で大阪府の農業法人がカンボジアで展開する事例、施設野菜経営では愛知県の農業法人が中国で展開する事例、果樹経営では千葉県の農業法人がタイで展開する事例、キノコ経営では宮城県の農業法人がマレーシアやベトナムで展開する事例、さらには茨城県の農協がインドネシアで畑作経営を計画している事例などが、報道されている。

#### (3) 調査内容

本研究では、上記に例示したようなアジア進出に挑む農業経営の動向を念頭に、日本農業が有する優位性を確認し、またアジア農業ビジネス展開に際して実務的に必要な課題を解明するために、調査内容として以下の7項目を設定した。

- 基本資源（土地・水、資金）の調達
- 技術資源（労働力、生産資材、種苗）の調達
- 農産物流通・販売ルートの確立
- 現地ビジネスパートナーの発掘
- 信頼できる情報源の確保
- 法的組織の選択
- 人的組織の構築

また、調査はタイ、ベトナム、カンボジア各国で2事例の合計6事例について実施した。

(4) アジア農業の進出パターン

事業ドメインや事業目的の視点から、日本の農業経営のアジア進出パターンは、農産物輸出事業も含めて、図2のようにパターン化される。農産物輸出事業がフードシステムの川下であるのに対し、農業生産事業は、その川上である。農業生産事業は、さらに事業目的によって、より土着性が強い現地開発型事業と日本の品質・技術の再現性を志向する技術移転型事業とにパターン化されると考えられる。

また、日本の農業経営のアジア農業進出をビジネスとして見た場合、そのキーワードは、「社会的事業」、「技術開発」、「製品開発」、「ブランディング」の4つに集約される。

事業ドメイン（川上～川下）		
農業生産事業		農産物 輸出事業
事業目的		
現地開発型	技術移転型	

図2 アジア農業進出のパターン

資料：筆者作成

(5) 事例に見る農業経営のアジア展開戦略

本研究での調査事例をもとに、アジア農業進出の経営戦略の整理を試みた。

<事例A>

2012年に法人設立、資本金10,000ドルで、X国にて事業展開している。経営理念として、この国の一次産業をアジアにおける一大産業にすることを掲げる。

主な事業は、日本式での農作物の生産、管理、販売および輸出入事業に加え、肥料、農業資材、種苗の販売としている。調査時点での生産品目は、オクラ、コマツナのほか、試験作物として大豆、大葉、アスパラガスなどである。自社農園と委託生産のミックスによる供給体制によって、これらを生産している。

また、輸入品目としては、日本産のブドウ、イチゴ、温州ミカン、カキなどである。

販売戦略の基本は、日本ブランディングである。X国のボリュームゾーンではなく、ニッチ市場として、高級スーパー、オーガニック専門店に販売している。さらに、X国を生産拠点にして、その近隣国に輸出する方針を進めている。

一方、輸入戦略については、日本ブランディングを定着させるために、日本品質の見本として高級フルーツの試験販売を実施している。さらに、X国、あるいは近隣国の原料による農産加工の検討に入り、国際的な六次産業化に挑戦する。

人材確保・育成戦略については、現地日本語学校からのリクルートによって高質な人材確保を図りつつ、日本の地元農家への研修派遣のスキームを構築し、人材開発を図ることに挑戦する。

<事例B>

1993年に法人設立、資本金300万円で2011年よりY国にて事業展開している。日本国内では、稲作経営、作業受託を大規模に行う。

主な作目は、コシヒカリのほか、自らの特許技術によるレタス等葉物水耕栽培である。

Y国などアジア諸国に事業展開を計画している日本国内中堅のコメ卸事業者C社と連携して機能を分担する戦略をとっている。コシヒカリ栽培技術指導と種物生産をB社が、乾燥調整・精米作業と現地販路開拓をC社が担い、機能に応じた利益を分配する。また、圃場提供と農作業は現地農家に委託する。

レタス等葉物水耕栽培については、熱帯においても低コストで高品質・高収量の生産に成功している。販売戦略は、高級レストランへの販路開拓のほか、栽培施設を併設した農業レストランへの展開が検討されている。さらには、栽培施設と技術をパッケージして商品化した特許ビジネスとする戦略もある。

Y国での創意工夫と挑戦は、日本での戦略立案と管理方式開発に相乗効果が見られる。

(6) なぜ、アジアで日本式が求められるか

まず、農業ビジネスの進出先としてアジアがなぜ有望なのかについて、検討した。

高齢化が著しい日本は、すでに人口減少の局面に入り、社会経済の先細りが予想されている。他方、アジアは人口が増加し若年層が中心の年齢構成であり、著しい経済成長が見込まれる。マーケットとして魅力的である。

日本もアジア地域の一員であり、コメを主食とするなど、食文化の共通性があるとともに、和食ブームなど食文化の融合も見られ、農産物・食品市場としての拡張ポテンシャルは高い。

以上のようなアジア市場の有望性に加え、日本とのアジア諸国の国際関係の変化も重要である。従来中国に相当程度依存した投資やマーケットを巡って、両国間のリスクと不確実性が増大する中、いわゆる「チャイナ+1」として、日本は中国以外のアジア諸国との関係強化に努める段階にある。

過去には、日本が多くのアジア諸国を植民地支配した歴史があり、現在でもそのことがアジア諸国との関係のあり方の重要なファクターとなっている。さらに、将来的にはアジア地域のリーダーとしての日本に対する期待も高まっている。日本はアジアの先進国として、国際援助を積極的に行ってきたが、従来型のハード資本から転換が求められている段階にある。

最後に、経済発展段階説に依拠すれば、今のアジアは昔の日本という感覚が重要である。図3は、1人当たりGDPの国際比較を示したものであるが、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナムは、日本の1965年の水準に近いことを示し、同様に、フィリピン、インドネシアは70年の水準、タイ、中国は75年の水準、マレーシアは80年の水準に近い。

このことは、日本のそれぞれの年代に対応した段階の国では、日本のその時代の社会・生活・産業の状況に似ている可能性がある。農業を含め多くのビジネスにおいて、日本の過去の経験が、現代のアジア諸国進出において参考とされ、有効に活用できる可能性は高い。

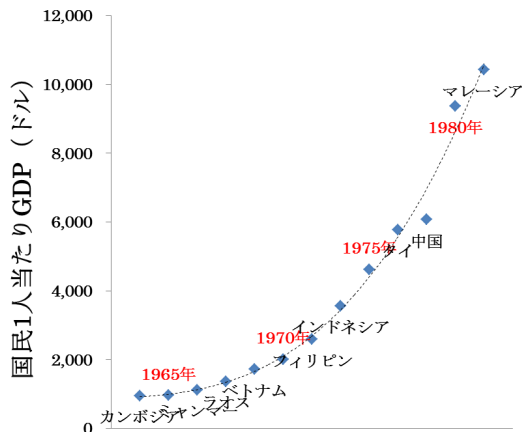


図3 1人当たりGDPの国際比較 (2012年)  
資料: UNSD Statistical Databases より作成

(7) 技術 (特許・品質) を活かすビジネス  
基本的に、日本の農業技術力は高い。なかでも、安全性に関する技術、生産性や効率性を高める技術、技術の開発力、さらには、きめ細かな管理技術は日本農業の強みである。また、農業は知識集約型産業としての性格を強めている。種子、飼料、生産技術、ブランド・デザインなどは、育成者権、特許、商標など多くの知的財産権の上で供給され、ビジネスとして成立している。こうしたことから、輸出事業で強みとしている日本産農産物よりも、むしろ、日本の農業技術力を強みとする日本式の農業生産・経営のほうが国際ビジネスとしての価値は高く、農業の成長産業化に向けても重要である。政府の農業国際戦略の転換が求められよう。

(8) 規制が緩い環境 (国) で何ができるか  
ところで、日本国内の農業に目を向けると、いわゆる農業の“岩盤”規制が課題として注目されている。規制が農業経営にもたらす課題は主に次の通りである。農地利用の規制は、農業経営にとっては、資源利用に対する裁量が弱められるという経営課題をもたらす。農業への参入障壁は、外国人も含め外部者による農業ビジネスの可能性を強く抑制する。また、農協が高度に発達している日本では、農産物流通や農業資本調達において、農協の個別経営に対する影響力が強く、場合によっては支配的で事実上の規制となっている。他方、こうした規制はアジア諸国では緩いことが多い。日本ほど農地規制の厳しい国は少なく、そうした制度では農業経営の裁量が発揮しやすい。農業参入についても、アジア諸国では資本構成や土地所有権の外国人に対する規制があるものの、現地合弁事業など

実務的なテクニックによって事実上、外国人でも農業参入が困難ではないと見てよい。さらには、日本のように農協を中心とした農業金融制度や農産物流通システムが未発達・未整備なアジア諸国も多く、資本調達や農産物流通には課題が残っているが、逆に、日本のような事実的な規制があるわけではないので、農業経営が自由で創造的な活動が展開できる余地が大いに残されているとも言える。近年、日本国内では構造改革特区、国際戦略総合特区、国家戦略特区など規制緩和の加速化を目指す経済政策がとられている。農業でも、「農業経済特区」など、農業の“岩盤”規制に風穴を開け、農業改革を推進する方針が打ち出されている。実は、規制が緩い環境 (国) で何ができるかということに挑戦しているアジア農業進出の成否は、日本の国内農業の規制緩和によって、自由で創造的な活動を目指す農業経営や農業経営者にとっては、これからの農業改革を占う試金石であるかもしれないという、極めて重要なインプリケーションがあることを指摘しておきたい。

(9) アジアにやる気ある若者が溢れている  
日本とアジア諸国との関係の中で、開発支援は重要であるが、従来型のハード資本からの転換が求められている。これからは、雇用創出が重要な開発支援であると見てよい。一般産業の事情ではあるが、アジア諸国には、日本よりも先発する進出国や企業がある。中国と韓国である。ところが、これらの企業に対して、進出先から不安や不満が聞こえてくる。例えば、韓国からの進出企業については、その厳しい企業風土について不満の声があり、また、中国からの進出企業については経済第一主義についての不安の声がある。その一方で、日本や日本企業に対する信頼が確認される。例えば、日本の工業製品における技術や安全性の高さ、日本人に対する優しい国民性に対する評判、アジアのリーダーとして優れた指導力を発揮することへの期待などである。ところが、先の中国や韓国と比べ、日本企業の進出は大きく出遅れている。こうしたことから、日本の農業経営は今後のアジア農業を支える優秀で若い人材を養成できる可能性を秘めている。日本こそ人材育成に力を入れるべきである。

(10) 機能分担とビジネス連携が求められる  
アジア農業ビジネスを展開するにあたって、様々な機能が求められることが浮き彫りとなった。農業生産を巡っては、種子、機械・設備などの資材調達、販路開拓、現地パートナー発掘が必要である。異業種とのビジネス連携を巡っては、機能分担、リスク分散、利益分配が必要である。つまり、農業であっても農業経営者にはビジネス能力が一層必要であることを意味する。

#### (11) アジアとともに成長する日本農業へ

本研究から得られた知見を簡潔にまとめると、以下の通りである。日本の農業法人によるアジア進出の動向は、アジアの中の日本農業を再認識させる大きなきっかけを提供している。また、拡大するアジアは日本農業にとっても増大する機会を提供し、また、既成概念を見直すきっかけともなり得る。したがって、アジア進出の経験を日本農業再生に活かすことは十分に検討に値する戦略である。さらに、アジア農業進出の成功の鍵は、知的財産権、指導力、ビジネス力にあることも示された。

以上の通り、日本農業が有する優位性を確認したとともに、アジア農業ビジネス展開に際して実務的に必要な課題を明らかにし、アジア進出と日本農業再生の可能性を示した。

しかし一方で、否定的な見方もある。例えば、2014年1月5日付け毎日新聞朝刊は「農業法人 政府の思惑超え コメ作り海外に流出」という見出しで、農業法人によるアジア進出が日本農業に悪影響を及ぼしかねないという批判や戸惑いの声を紹介している。「アジアとともに成長する日本農業」に資するか否かの評価は、農業経営者の理念と戦略という最も基本的な事実から冷静に吟味しなければならない。

#### 5. 主な発表論文等

##### 〔学会発表〕(計 2件)

木下 幸雄, アジア共生時代の日本農業再生, アジアビジネスカンファレンス, 盛岡市民文化ホール, 2014年2月6日

木下 幸雄, アジア共生時代の日本農業再生, アジアと日本の「食ビジネス」展開セミナー, エルおおさか, 2013年12月11日

##### 〔図書〕(計 1件)

木下 幸雄, 東北活性化研究センター, 2013年度東北圏社会経済白書, 2013, 2

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

木下 幸雄 (KINOSHITA, Yukio)

岩手大学・農学部・准教授

研究者番号: 90323477